

下水道新時代を自力で切り開く堺市

去る2月19日、堺市の下水道見学のため堺市上下水道局を訪ね、三宝下処理場等を見学した。堺市上下水道局の皆さんに大変お世話になった。深く感謝したい。

堺市の下水道整備は、自らの力で、自らの道を進んでいる。学ぶべき姿勢である。

社会資本整備問題は政治の重要なテーマである。私は6年前に『公共事業必要論』（日本評論社刊）を出版した。以前から私は道、河川、港湾・空港、上水道、下水道、環境問題、農林・漁業、廃棄物等の問題に取り組んでいた。このとき私は下水道を専門家の増田隆司さんに学んだ。この増田さんが堺市上

下水道局理事をされていることを知り、取材を申し込んだ。

2月19日午前中、堺市上下水道局に堺市上下水道事業管理者の澤野哲也氏と堺市上下水

は51・1%③「地震対策」④下水道処理場すべてに未耐震施設が存在し、管渠の耐震率は14・6%④「合流式下水道改善」⑤現時点での合流式下水道改善

率に2%⑥「高度処理」⑦高度処理実施率は75%⑧「ストック」⑨処理場等の電気・機械設備の耐用年数超過率は5割超⑩「財政状況」⑪不良債務や他会計からの長期借入金

あるなど、依然として厳しい状況である。下水道の役割は浄化槽の役割に比べるとはるかに広い。雨水整備、管渠耐震化、高度処理、環境保全などがある。堺市は下水道整備に力を入れている。

堺市の下水道の原点

進めている。地震時ににおける下水道の機能確保は重点課題である。もう一つの重点課題は「合流式下水道の改善」だ。「合流式下水道緊急改善計画」を策定し、①流出する汚濁負荷量の削減、②吐口からの夾雑物の流出抑制、③未処理放流回数

の削減。このための緊急対策を平成25年までに完了予定

ている。堺市臨海部も見学した。広大である。臨海部の堺浜地区においては関西活性化の中心を担う「先端技術」「スポーツ」「防災」のまちづくりが進行中だ。シャープ(株)の液晶パネル工場と太陽電池工場を中心とする21世紀型

コンピナート、先進的ものづくり企業が集積するテクノパーク、日本最大規模のサッカーナショナルトレーニングセンター、大規模災害に備えた関西の防災拠点となる基幹的広域防災拠点、等である。全国各地の地方自治体が、地方財政危機に打ちひしがれて、公共事業に消極的な姿勢をとっている。しかし堺市は負けていない。下水道新時代が堺市から始まると感じた。

一隅を照らすもの

政治評論家

森田

実

道局長の七野正氏を訪ね、対談。ついで増田理事から「堺市における下水道事業の現状と課題」のレクチャーを受けた。それによると①下水道普及率は98・6%②「浸水対策」③11時

間に約50ミリの降雨に対する整備率

「人を待むは自ら待むに如かず」(韓非)

この増田さんが堺市上